



9月県議会（9/19～10/7）が開会中です。

9月27日の**和田あき子**県議の一般質問と答弁の要旨を紹介します。

## 生活保護基準引き下げは生命に関わる問題

生活保護基準の引下げによる8月分からの保護費削減に対し、県に不服審査請求が出されました（9月25日時点で62名）。審査請求をされた方からは「保護費が削られる前でも父親や恩人の葬式に顔をだせなかった」「さらに減額されれば子どもたちに食べ物をあげられなくなる」など切実な訴えがありました。県として、削減の見直しを国に求めるべきと要請し、また請求者の声と生活実態をつかんで適正に審査するよう求めました。健康福祉部長は「生活保護制度が十分機能するように国に求める」との答弁に留まりました。

## セーフティネット支援への国からの補助金減額 県として事業費補助を

刑務所を退所後行くあてのない高齢者や障がい者の再犯防止と地域での生活を支援するため、都道府県に「地域生活定着支援センター」が設置されています。支援にあたるコーディネータは出所前からきめ細かな相談・地域との調整にあたり、全県で3人から今年は6.5人に増員されました。ところが国は9月11日、年度途中にも関わらず補助金を3割減額するとの通知を出しました。財源手当ては本来国がすべきものではあるが、県としても検討してほしいと求めました。健康福祉部長は「できる限り減額しない方向で検討したい」と応じました。

## 精神障がい者の地域移行について 市町村の体制づくり支援を

精神科病院の長期入院者の中には、退院支援をしっかりと行なえば地域で暮らせる方が多く、全国に先駆けて長野県が取り組んできた地域移行支援でも「退院後もヘルパーやグループホームの世話人が支援してくれて安心」「43年入院していたが支援があり退院することができた」など喜びを感じておられます。県には病院との連携を強め、支援の充実を求めてほしい。一方で障害者自立支援法により、今後は市町村事業として位置づけられたが、市町村の体制が整いコーディネータが育つまで県が支援してほしい、と求めました。健康福祉部長は「新制度の円滑な移行に努めていきたい」と答えました。

## 4年制大学 県民への説明尽くして

今定例会に基本構想の内容が私学を圧迫し競合するとして見直しを求める請願が出されたことについて、県の考えを質問。総務参事は、「新たな競合が生まれるものではなく、食や健康に関する人材育成を私大とともに担い、互いに発展していくことが大事」と答弁しました。

## リニア中央新幹線 強引な建設ないように

リニアの路線などが示された環境影響評価準備書が公開されましたが、南アルプスを貫く長大トンネル建設や中央構造線を横切る工事など、環境に及ぼす影響は厳しい審議が必要です。環境、周辺整備、財政負担など不確定要素を多く残したまま強引な建設がないよう国やJRに働きかけを、と求めました。